

欧州特許庁（EPO）、戦略計画2028を公表

2024年4月5日

JETRO デュッセルドルフ事務所

欧州特許庁（EPO）は、2024年3月20日、戦略計画2028（Strategic Plan 2028）を発表した旨、ニュースリリースにて公表した。本戦略計画2028は、2023年4月に実施された意見募集を経て、2024年3月19日の欧州特許機構管理理事会において全会一致で承認された。

本ニュースリリースによれば、本戦略計画2028は、持続可能性に焦点を当てており、以下の5つによって支えられている、としている。

（1）人材（People）

持続可能なエンゲージメントに着目し、人材の獲得と育成を行い、物理的及びバーチャルな本拠地（homes）における移動性と柔軟性を支援し、魅力的なワークスペースを提供する。

（2）テクノロジー（Technologies）

弾力性のあるインフラを構築し、特許付与プロセス及びコーポレートサービスにおけるデジタルトランスフォーメーションを推進し、最高水準のITセキュリティで卓越性を実現し、新技術を活用する最先端技術でEPOの能力を高める。

（3）高品質の成果物とサービス（Quality products and services）

特許付与プロセス全体を通じて卓越性を提供し、成果物とサービスの品質と適時性を向上させる。

（4）パートナーシップ（Partnerships）

パートナーとの緊密な協力により、質を高め、全ての人が特許制度にアクセスできるようにする。

（5）財務的持続可能性（Financial sustainability）

EPOの負債割合をモニタリングし、改善策を実施することにより、不確実な時代におけるEPOの財政的持続可能性を確保する。

本戦略計画2028では、様々な観点で重要業績評価指標（KPI）が設定されている。また、KPIを含む主な事項は、以下の通り。

（1）人材（People）

- ✓ 2028年までに職員全体のエンゲージメントを75%にすることを目指す。
- ✓ 性別及び地理的な多様性を高めることに注力する（女性職員の割合を40%、管理職

の女性割合を 40%、全ての EPC 加盟国からの職員採用を目指す)。

- ✓ より大きな需要があるチームに職員を移動させ、EPO の財務的持続可能性を支援し、審査官に隣接する他の技術分野の知識を深める機会を提供することで、特許出願動向の変化への対応を支援する。
- ✓ EPO 庁舎の建築プロジェクトは、最高レベルの安全衛生の提供、持続可能な職員エンゲージメントの支援、環境の持続可能性、2030 年までにカーボンニュートラルな組織を目指すという EPO のコミットメントへの貢献、価値の構築とランニングコストの削減を目標としている (ミュンヘンとハーグの庁舎のランニングコストの 25% 削減を目指す。そのために 2028 年までに二酸化炭素排出量を 1000 トンとする)。

(2) テクノロジー (Technologies)

- ✓ 2028 年までに主要な活動をレガシー IT システムに依存しないようにする (IT システムの可用性 99%を目指す)。
- ✓ 引き続き分類関連業務に AI を活用し、増え続ける先行技術文献をシームレスに処理するための革新的な応用方法を模索する (AI ベースの分類における品質 90%を目指す)。
- ✓ 特許分野のみならず、ビジネスケースの分析に基づいて、議事録作成、データ分析、知識の共有と学習、技術文書の作成、コーディングとテストなどの事務サポート業務に AI を組み込む。

(3) 高品質の成果物とサービス (Quality products and services) ¹

- ✓ サーチの適時性 (6 か月以内に標準的な案件 (単一性違反、不明確、不完全な案件は除く) の 90%についてサーチレポートを作成する。)
- ✓ 審査の適時性 (審査請求から 36 か月以内に標準的な案件 (2 回以上応答期間を延長した案件、2 回以上料金支払を遅延した案件、口頭手続の期日の再設定があった案件を除く) の 70%について審査を完了する。)
- ✓ 異議申立の適時性 (18 か月以内に標準的な案件 (複数の異議申立人がいる案件、証拠収集のために法的資格を有するメンバーを追加等した案件、口頭手続の期日の再設定又は複数回の口頭手続が行われた案件を除く) の 75%について異議申立を完了する。)
- ✓ 最終処分 of 適時性 (出願から 48 か月以内に標準的な欧州特許 (2 回以上応答期間を延長した案件、2 回以上料金支払を遅延した案件、口頭手続の期日の再設定があった案件を除く) の 75%について審査を完了する。)
- ✓ 分割出願の最終処分 of 適時性 (出願から 48 か月以内に標準的な欧州特許 (2 回以上応答期間を延長した案件、2 回以上料金支払を遅延した案件、口頭手続の期日の再

¹ 特許審査プロセスの各段階における品質に関する KPI についても言及されているが、品質に関する KPI については品質行動計画 2024 に詳細が記載されているため、ここでは、適時性について言及。

設定があった案件を除く)の80%について審査を完了する。)

(4) パートナーシップ (Partnerships)

- ✓ EPC 加盟国との間で、IT 協力の強化、実務の収れん (convergence of practice)²、サーチ協力をさらに進める (IT 協力プロジェクト結果の実装を 2028 年までに 240 件にすることを目指す。EPC 加盟国の 90%で共通実務の導入を目指す)。
- ✓ EPC 非加盟国との間では認証協定の可能性を追求し (14 の EPC 非加盟国との間での認証協定の発効又は交渉を目指す)、各国関係機関との連携をさらに強化する。
- ✓ EPO は、引き続きアフリカの知的財産庁の取組みを支援する。パートナーや PATLIB センター³の協力のもと、アフリカの発明者が特許や特許情報を効果的に使えるような知識を得るための取組みを進める。同様のパイロットスキームを、ラテンアメリカ、最終的には ASEAN 地域でも実施する。

(5) 財務的持続可能性 (Financial sustainability)

- ✓ 財務的持続可能性を達成できるように、生産性を向上させ (年平均 2.1%の生産性向上を目指す)、年間の処理計画を綿密に立てる (年間の処理目標からの乖離を-2%以下に維持を目指す)。

今回公表された戦略計画 2028 では、意見募集の際には挙げられていなかった「財務的持続可能性 (Financial sustainability)」という観点が新たに 5 つ目の観点とされた。また、環境や社会のみならず、EPO 自体の持続可能性の達成を目標とした、人材、AI 技術の活用、財務等の様々な観点からの目標設定が特徴といえる。

— EPO のニュースリリース等は、以下参照 —
(ニュースリリース)

[Driving a sustainable future: EPO publishes Strategic Plan 2028](#)

(戦略計画 2028)

[Strategic Plan 2028](#)

— EPO の戦略計画 2028 に関する欧州知的財産ニュースは、以下参照 —

² 現在の状況は、実務の収れんに関するダッシュボード

(<https://epn.epo.org/convergence-practice-dashboard>) で確認可能。今後については、2023/2024 年は「図面の許容される特徴」「電子優先権書類の発行と受理」、2024/2025 年は「第三者による情報提供」と「譲渡に関する実務」、2025/2026 年「広範なクレーム」と「ダブルパテント」を予定。

³ EPO ウェブサイトによると、PATent LIBrary を表すとのこと。ただし、全ての PATLIB centres が必ずしも Library ではないとしている。PATLIB は、EPO 加盟国に 300 以上あり、特許情報や関連事項へのアクセスを提供することで、地域の産業、経済、ビジネス事情に精通し、起業家、中小企業、個人発明家、学生に価値あるサービスを提供している、としている。

(<https://www.epo.org/en/searching-for-patents/helpful-resources/patlib>)

- [欧州特許庁 \(EPO\)、戦略計画 2028 に関する意見募集を開始 \(2023 年 4 月 18 日\) \(PDF\)](#)

(以上)